

## 第404回:北朝鮮有事はないと思うが・・

北朝鮮には本当に困ったものだ。米国に追い詰められたとはいえ、北朝鮮は8月8日、米軍アジア戦略の要であるグアム周辺に弾道ミサイルを発射すべく検討していると発表し、翌9日にはミサイル4発が「島根県、広島県、高知県の上空を通過することになる」と具体的なプランを明らかにした。

これ個人的にも困る。筆者は19日より安芸の五日市に帰省し、母親の見舞いと、墓参りを済ませ次第、出雲と松江を廻り、日本海の幸と地酒を堪能する予定である。その吾が行先の真上を北朝鮮の中距離弾道ミサイル「火星12」が飛ぶ可能性がある。いまさら帰省時期変えるのも業腹だし、頭が痛いあるよ・・。

北朝鮮有事の可能性がマーケットに与える影響は小さくない。終戦記念日の昨日、日経平均は5営業日ぶりに反発し、前日比で約216円(+1.11%)高の19,753円で取引を終了した。米Wall Street Journal(WSJ)が、「金正恩・朝鮮労働党委員長が、米グアムへのミサイル攻撃をしないと決断した」と報じたことで、北朝鮮情勢に対する警戒感がやや後退し、円高基調が一服した。

でも安心は禁物だ。北朝鮮国营メディアは「金正恩委員長は、米領グアムへのミサイル攻撃の見合わせを決めた」と報じたものの、米国が極めて危険で無謀な行為を続けるならば、委員長は考えを変える可能性がある」と釘を刺すのも忘れていない。

15日のマーケットでは投資家心理がやや好転し、日経先物は買い戻しの動きが活発となったものの、CNNは「北朝鮮の動向を監視している米軍偵察衛星が、中距離弾道ミサイルの発射に向けた移動発射台の準備とみられる動きを観測した」と報じており、これまで慎重な発言に終始していたマティス米国防長官までもが、北朝鮮がグアムを含む米国領土をミサイル攻撃すれば戦争が始まると警告している。

北朝鮮情勢と市場の動向に、金融機関が神経を尖らせるのは当然だが、こんなときに、占い師のレベルの情報発信は百害あって一利なし。ゲオポリティクを知らぬ人が、戦争と平和を論じても恥を掻くだけなので、こんな時は投資家に市況の動きを、きめ細かに伝えるのが最も誠実な対応である。

と、偉そうなことを云う資格はないのだが・・北朝鮮有事の主役は米国トランプ大統領と、北朝鮮の金正恩委員長。彼らの何とも形容しようのない独特なキャラクターが事態を更に複雑化させている。

8月13日、米国ティラーソン国務長官とマティス国防長官はWSJ(電子版)に連名で寄稿し、米領グアムへのミサイル発射を計画する北朝鮮に対し、核・ミサイル開発などの挑発的な行動を直ちにやめ、交渉の席に臨むことを呼びかけた。これを素直に北朝鮮に向けたシグナルと理解して良いだろうか？国際社会に向けたアリバイ作りの可能性もあるのでは？

両長官は、米国の目的は朝鮮半島の非核化にあり、北朝鮮の体制転換や朝鮮半島の統一を求めているわけではないと主張し、北朝鮮が「誠実に交渉したい」というシグナルを送るよう求めている。

誰かが「戦争とは他の手段をもって継続する政治の継続である」と道破したように、米国における北朝鮮問題の担当部署は、外交を司る国務省と、他の手段を掌る国防省である。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

暴走気味の北朝鮮の動きに対し、気になるのがマティス国防長官の動き。彼は一貫して冷静かつ抑制的な発言に終始してきた。彼は米統合戦略軍や、米中央軍司令官を経験したプロの軍人で、米国 vs.北朝鮮という非対称の戦争を避けるためには、軍が暴走しないようシビリアンコントロールするよりも、スタンピードしがちで、激情的・好戦的なシビリアンを統御することの方が重要だと認識しているようだ。事実イスラエルのような国では、突発的に戦争が起きれば自らの命や家族の命が危険に晒されることから、国民が常に戦争に対しリアルな責任を感じており、軍事衝突に対し非常に抑制的である。

マティス、ティラーソン両氏の連名寄稿は意味深長だ。ト大統領がトンデモ命令を発した時、羽交い絞めにして諫める梶川与惣兵衛の覚悟のようにも見えるが、そうでない可能性もありそうだ。

北朝鮮に対し、最後の最後まで友好的な話し合いを求めたという証拠を残すために、WSJ に寄稿したという側面は間違いなくあるはずだ。

日露戦争の直前、小村外相は外務省顧問のヘンリー・デニソンを呼び、露駐劄公使宛に対露交渉開始の電文を起草するよう命じ、それに対しデニソンは「閣下の真意をお聞かせください。相手が要請を拒否したときに鬨端を開く覚悟がありますか、それとも戦争は絶対に避けるつもりですか。それを知らないと起案文が書けません」と言った。小村外相は「それは談判次第だ」と答え、デニソンは了解して柔軟で温和なトーンの文書を書いた。後日その訳を問われたデニソンは「開戦の覚悟があるなら、柔軟で平和的な書き方にする。そうでないなら脅迫気味の文言も加えて強気の文書にする、これが外交文書の書き方だ」と答えた。

当たり前のことだが、米国は開戦のシナリオも懐に入れていいる。その証拠が、米軍が最近何度も実施している B-1B 爆撃機の飛行訓練だ。

米ロ両国は「新戦略兵器削減条約」と呼ばれる核軍縮に関する条約を締結しており、米軍の戦略核兵器運送手段は、「ミニットマン III」大陸間弾道ミサイル、「トライデント II」潜水艦発射弾道ミサイル、爆撃機 B-2A「スピリット」、B-52「ストラトフォートレス」に限定されている。

故に、B-1B が搭載できるのは通常爆弾やミサイルのみであり、報道では「戦略爆撃機」となっているが、実際には「戦術爆撃機」だ。だから米軍は核兵器を投入するつもりはない、でも同機は地下数十メートルの要塞を粉碎する「バンカーバスター」誘導爆弾を 30トンくらい搭載可能である。原爆搭載可能な B-52 や B-2 よりも、B-1B の方が怖いと地下司令室に籠もる北朝鮮司令官が考えるのは当然ではないだろうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年8月16日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040